

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月28日

【事業年度】 第15期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

【英訳名】 Samantha Thavasa Japan Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田和正

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

(平成21年5月28日から本店所在地 東京都新宿区富久町13番15号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理管掌 兼 社長室長 菅原隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理管掌 兼 社長室長 菅原隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)		13,552,212	17,292,068	27,235,338	28,372,953
経常利益 (千円)		2,050,272	2,476,552	2,123,276	68,920
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)		1,026,551	1,180,106	993,515	2,288,054
純資産額 (千円)		5,500,646	9,574,943	11,639,242	8,997,231
総資産額 (千円)		8,330,551	12,954,248	18,949,511	21,993,548
1株当たり純資産額 (円)		65,483.88	54,307.43	59,106.92	44,451.61
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)		12,692.80	6,956.78	5,634.00	12,964.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		12,507.68	6,858.94	5,584.28	
自己資本比率 (%)		66.0	73.8	55.0	35.7
自己資本利益率 (%)		18.6	15.7	9.9	
株価収益率 (倍)		66.4	42.8	23.8	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,759,912	537,273	739,120	554,730
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,080,256	4,020,235	2,456,237	1,939,765
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,324,193	2,873,372	2,973,115	4,977,324
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		2,140,921	1,526,835	1,323,682	3,818,291
従業員数 (名)		508	623	1,089	1,176

(注) 1 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2 子会社であった株式会社マクナリー及び株式会社テラダ・アンド・サンズと平成16年3月1日付で合併し、第11期において連結子会社が存在しないため、第11期については連結財務諸表を作成しておりません。また第12期より、平成18年2月28日付で株式会社WW by Samantha Thavasaを新たに子会社として設立したため、連結財務諸表を作成しております。

3 第12期においては、平成17年12月に公募増資により4,000株増加しております。

4 第13期においては、平成18年3月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成18年12月において、新株発行により8,000株及びストック・オプションの行使により310株増加しております。

5 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 第14期においては、ストック・オプションの行使により170株増加しております。

7 第15期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載し

ておりません。

- 8 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高	(千円)	9,845,975	13,552,212	17,042,716	18,485,833	17,732,311
経常利益	(千円)	1,272,209	2,064,975	2,998,354	2,111,616	794,657
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	670,917	1,035,294	1,231,686	1,186,481	2,204,041
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	100,000	678,000	2,126,650	2,132,600	2,132,600
発行済株式総数	(株)	80,000	84,000	176,310	176,480	176,480
純資産額	(千円)	3,133,462	5,509,389	9,638,553	10,690,838	8,207,743
総資産額	(千円)	4,715,998	8,339,191	12,777,124	16,899,928	18,378,952
1株当たり純資産額	(円)	39,168.27	65,587.96	54,668.22	60,578.19	46,508.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	1,600 ( 800)	1,600 ( 800 )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	8,386.46	12,800.90	7,260.84	6,728.26	12,488.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		12,614.20	7,158.73	6,668.89	
自己資本比率	(%)	66.4	66.0	75.4	63.3	44.7
自己資本利益率	(%)	29.6	18.7	16.2	11.7	
株価収益率	(倍)		65.8	41.0	19.9	
配当性向	(%)				23.8	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	325,142				
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	789,538				
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	158,894				
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	135,478				
従業員数	(名)	391	507	606	762	846

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第11期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第12期以降については、連結財務諸表を作成しているため、また、第11期については関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 第11期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5 当社は、第12期以降については連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当該期のキャッシュ・フローに係る指標については記載しておりません。

6 第12期においては、平成17年12月に公募増資により4,000株増加しております。

7 第13期においては、平成18年3月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成18年12月において、新株発行により8,000株及びストック・オプションの行使により310株増加しております。

8 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

9 第14期においては、ストック・オプションの行使により170株増加しております。

10 第15期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載してお

りません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

11 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 2 【沿革】

代表取締役である寺田和正が、平成3年10月に株式会社マックナブトレーディングを輸入バッグの販売を行うことを目的として設立し、さらに、自社ブランドを立ち上げるにあたり企画・製造・販売を行う目的で、平成6年3月に寺田和正個人100%出資により、当社を設立いたしました。その後、当社を中心として、自社ブランドに集中するため、株式会社マックナブトレーディングは、輸入バッグの販売を中止し、平成10年以降休眠状態となっておりましたが、平成12年10月に株式会社サマンサタバサへ商号変更し、当社より商品開発業務と店舗運営業務を移管し運営してまいりました。その後平成16年3月に経営統合のため、当社を存続会社として合併を行い、現在に至っております。

当社及び被合併会社である株式会社サマンサタバサの設立以降の事業内容の変遷は次のとおりであります。

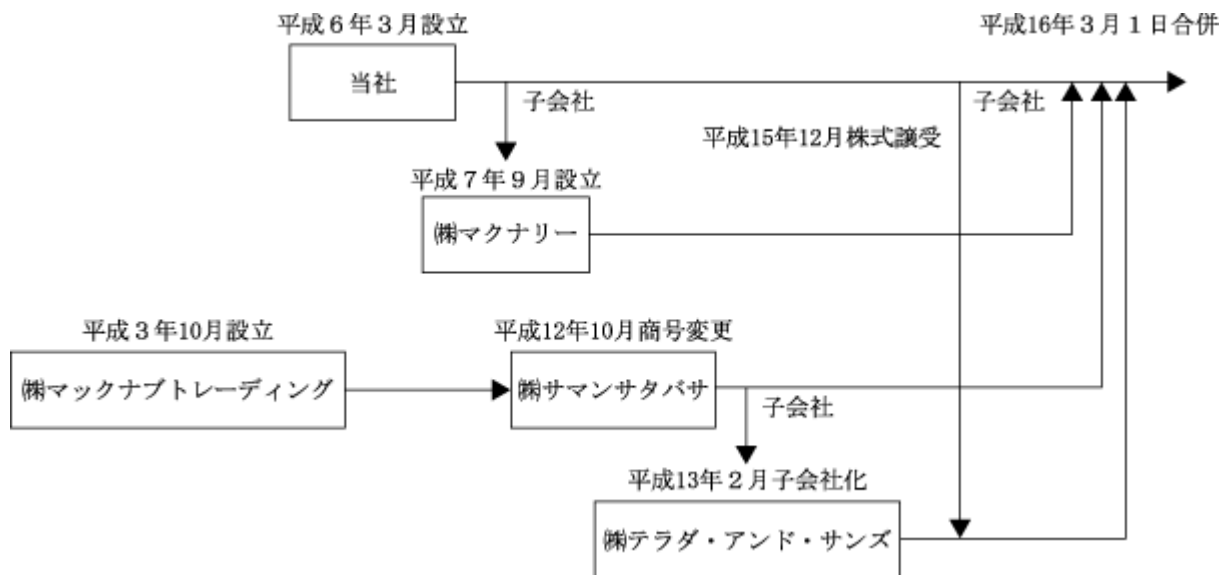
## 1. 当社

年月	概要
平成6年3月	東京都新宿区富久町にバッグの企画・製造・販売を事業目的とした、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドを設立。
平成6年3月	バッグの企画・製造・販売を開始。
平成6年4月	『サマンサタバサ』ブランドを立ち上げ、第1号店「渋谷パルコ店」をオープン。
平成7年8月	関西地区第1号店「三宮OPA店」をオープン。
平成7年9月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの100%子会社として、広告代理業を目的とする株式会社マクナリーを設立。
平成9年10月	『サマンサタバサニューヨーク』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「渋谷パルコ店」をオープン。
平成11年9月	『パイオレットハンガー』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「三宮OPA店」をオープン。
平成12年2月	『サマンサベガ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「丸井ヤング新宿店」をオープン。
平成13年2月	『サマンサタバサ』ブランド・『サマンサタバサニューヨーク』ブランドの初の複合店舗となる「サマンサタバサエスティニー大丸梅田店」をオープン。
平成14年9月	初の路面店「サマンサタバサ心齋橋店」をオープン。
平成14年11月	都内初の路面店「サマンサタバサ銀座本店」をオープン。
平成15年6月	ジュエリーの企画・製造・販売を開始。
平成15年6月	『サマンサティアラ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「サマンサティアラ青山店」をオープン。
平成15年12月	店舗設備等管理業務を目的とする株式会社テラダ・アンド・サンズの全株式を取得し、完全子会社化。
平成16年3月	実質的な本社機能を東京都港区北青山に移転。
平成16年3月	経営改革の一環として組織的企業経営を実現するため株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドを存続会社として、株式会社サマンサタバサ、株式会社マクナリー、株式会社テラダ・アンド・サンズを合併。
平成16年4月	『サマンサタバサデラックス』ブランドを立ち上げ、第1号店であり、バッグとジュエリーの初の複合店舗となる「サマンサタバサデラックス高島屋大阪店」をオープン。
平成16年11月	『サマンサタバサプチチョイス』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「うめだ阪急店」をオープン。
平成17年2月	『サマンサシルヴァbyサマンサティアラ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「福岡岩田屋店」をオープン。
平成17年4月	フラッグシップショップである「サマンサタバサデラックス表参道GATES店」をオープン。
平成17年10月	モバイル専用ブランドである『エスティニーbyサマンサタバサ』を立ち上げ、公式モバイルサイトである「サマンサタバサ ワールドウォーカー」をオープン。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズ上場。
平成18年2月	リアル発のインターネットビジネスを展開する目的で、完全子会社株式会社WW by Samantha Thavasa設立。
平成18年9月	SAMANTHA THAVASA USA, INC. 設立。
平成18年10月	初のメンズライン『サマンサキングズ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「渋谷パルコ店」をオープン。
平成18年11月	初の海外路面店を、N.Y. マディソンアヴェニューにオープン。
平成18年11月	イー・コマース事業を展開するスタイライフ株式会社の株式を一部取得し（持分法適用会社化）、業務提携。
平成18年11月	イタリアのジュエリーブランド『VAID』と日本国内における総代理店契約を締結。
平成18年12月	インターネット上のオンラインモール『WVCITY & COMMUNICATIONS』グランドオープン。
平成19年2月	『VAID』業務開始。
平成19年3月	子会社である株式会社WW by Samantha Thavasaを吸収合併。
平成19年3月	株式会社バーデストジャパンリミテッド(旧商号 株式会社メッセージ)の全株式を取得し子会社化することにより、ファッションブランドビジネスに新たにアパレルを追加。
平成19年4月	インターネットビジネスにおいてより効率的な事業展開を図るため、持分法適用関連会社であったスタイライフ株式会社の株式を追加取得し、子会社化。
平成19年10月	成田空港第2ターミナル「ナリタ5番街」に、初の日本ブランド、オンリーワンショップとして「サマンサタバサ成田エアポート店」をオープン。
平成19年12月	東京都社内保育施設支援事業第1号として「Thavasa Room(タバサルーム)」を開設。
平成19年12月	オンラインモール『WVCITY & COMMUNICATIONS』を子会社であるスタイライフ株式会社と共同事業化。
平成19年12月	関西国際空港旅客ターミナルビル内に関西国際空港では初の日本ブランド、オンリーワンショップとして「サマンサタバサ関西エアポート店」をオープン。
平成20年11月	新業態店舗『エイトミリオン』を立ち上げ、第1号店となる「銀座GATES店」をオープン。

## 2. 株式会社サマンサタバサ（被合併会社）

年月	概要
平成3年10月	輸入バッグを販売する目的で、株式会社サマンサタバサの前身となる株式会社マックナブトレーディングを設立。
平成12年10月	株式会社マックナブトレーディングから株式会社サマンサタバサへ商号変更し株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドから商品開発業務と店舗運営業務を移管。
平成13年2月	株式会社テラダ・アンド・サンズを子会社化し、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドから店舗設備等管理業務を移管。
平成15年12月	株式会社テラダ・アンド・サンズの全株式を株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドへ譲渡。
平成16年3月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドと合併。

参考までに、現在の当社に至るまでの変遷を図示すると、次のとおりであります。





### 3 【事業の内容】

当グループは、当社と連結子会社6社及び持分法適用会社2社から構成され、バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売を主とするファッションブランドビジネス及びオンラインショップ運営等のインターネットビジネスを行っております。

当グループの主な事業内容とグループを構成している主な会社の位置付けは次のとおりです。

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ファッション ブランドビジネス	日本	株式会社サマンサタバサ ジャパンリミテッド	バッグ・ジュエリー等の企画・製造・販売
	米国	SAMANTHA THAVASA USA, INC.	バッグの販売
	日本	株式会社バーンデスト ジャパンリミテッド	アパレルの企画・製造・販売
インターネット ビジネス	日本	株式会社サマンサタバサ ジャパンリミテッド	インターネット上のオンラインショップ運営サイトによる商品の販売及び携帯端末上のモバイルサイトにおける商品の販売及び有料コンテンツの提供等
	日本	スタイライフ株式会社	雑誌「Look!s」の制作・発行及び掲載商品の通信販売並びにオンライン上のショッピングサイトの企画及び運営、ECに関する各種事業

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

## (1) ファッションブランドビジネス

## バッグ部門

当社のバッグ部門では、様々な個性やステージに合わせて『Samantha Thavasa』（サマンサタバサ）を中心に『Samantha Thavasa』シリーズ及びその他のブランドを展開し、バッグの企画・製造・販売を行っております。なお、『Samantha Thavasa』シリーズは、『Samantha Thavasa』の他に6つの派生ブランドを持つとともに、各ブランドの中には著名人のデザインやコンセプトを反映させたコラボレーションラインも含まれております。

ブランド名		ブランドの説明	
『Samantha Thavasa』 シリーズ	『Samantha Thavasa』 (サマンサタバサ)	「エレガントで上品なファッション性」を基本コンセプトとした当社の基幹ブランドで、トレンドに敏感な幅広い年齢層の女性に支持をいただいております。 また、以下のようなコラボレーションラインを展開しております。 「Samantha Thavasa by Penelope & Monica Cruz」 (サマンサタバサ by ペネロペ・クルス&モニカ・クルス) 「Samantha Thavasa by Tinsley Mortimer」 (サマンサタバサ by ティンズリー・モティマー)	
	派生 ブランド	『Samantha Vega』 (サマンサベガ)	大人のカジュアルスタイルを演出するブランドです。「元気でキュート、実用性、トレンド感」を基本コンセプトとしており、その中に、「Samantha Vega by Jessica」(サマンサベガ by ジェシカ)をコラボレーションラインとして有しております。2006年にはセレブリティラインである「Samantha Vega Celebrity」(サマンサベガセレブリティ)をスタートさせ、よりトレンド感・セレブ感あふれる商品を展開しております。
		『SAMANTHA THAVASA NEW YORK』 (サマンサタバサニューヨーク)	女性のライフスタイルの提案に向けた機能性・デザイン性を意識したブランドであり、「都会的かつスタイリッシュ」を基本コンセプトとしております。
		『Samantha Thavasa Deluxe』 (サマンサタバサデラックス)	エレガントさとトレンド感をさらに強調したブランドであり、「ラグジュアリー感」を基本コンセプトとしており、その中に「SAMANTHA THAVASA Deluxe x Yuri Ebihara」(サマンサタバサデラックス x ユリ・エビハラ)をコラボレーションラインとして有しております。
		『Samantha Thavasa Petit Choice』 (サマンサタバサプチチョイス)	小物専門ブランドで、「バッグの中も可愛く」を基本コンセプトとし、商品としては、財布やポーチ、キーケース、ステーションリーなどを展開しております。
		『SAMANTHA KINGZ』 (サマンサキングズ)	サマンサタバサ初のメンズラインであり、様々なライフスタイルに似合うデザインでありながら、スカルやラインストーンなど、オリジナリティー溢れるディテールをプラスしたバッグ、ジュエリー、小物を展開しております。
		『STNY by Samantha Thavasa』 (エステニー by サマンサタバサ)	サマンサタバサ公式モバイルサイト『サマンサタバサワールドウォーカー』内で展開しているモバイル専用ブランド。バッグや小物のほかにも、モバイル限定のコラポレート商品、季節のイベントに合わせた商品など、店頭には並ばないラインナップで、モバイルショッピングならではの楽しさを演出しています。
その他	『Violet Hanger』 (バイオレットハンガー)	「知的でかっこいい」をキーワードにしており、自己表現のすべを知っている女性にふさわしいフォルムのものを展開しております。また、女性としてのグラマラスな魅力をプラスした大人のラインとして「Violet Hanger LUXE」(バイオレットハンガーリュクス)があります。	

## ジュエリー部門

当社は、平成15年にジュエリー部門に進出し、ジュエリーの企画・製造・販売を行っており、『Samantha Tiara』（サマンサティアラ）及びその派生ブランドである『SAMANTHA SILVA by Samantha Tiara』（サマンサシルヴァbyサマンサティアラ）を展開しております。

また当社は、イタリアの名門ジュエリーメーカーである『VAID』の日本国内における総代理店として店舗展開を行っております。

ブランド名		ブランドの説明
『Samantha Tiara』 (サマンサティアラ)		「女性らしさ、華やかさ、かわいらしさ」をテーマに、洋服のように、その日の気分やTPOに合わせて自由に身に着けられるよう、様々な素材を用いた商品ブランドとして展開しており、以下のようなコラボレーションラインを有しております。 「Samantha Tiara by Penelope & Monica Cruz」 (サマンサティアラ by ペネロペ・クルス & モニカ・クルス)
派 生 ブ ラ ン ド	『SAMANTHA SILVA by Samantha Tiara』 (サマンサシルヴァ by サマンサティアラ)	『Samantha Tiara』から初のシルバーブランドとして平成17年2月に販売を開始したブランドであり、「女性らしさ、愛らしさ、華やかさ」をコンセプトとしており、以下のようなコラボレーションを有しております。 「SAMANTHA SILVA × Yuri Ebihara」 (サマンサシルヴァ × ユリ・エビハラ) 「SAMANTHA SILVA by Jessica」 (サマンサシルヴァ by ジェシカ)
『VAID』 (ヴェイド)		1920年、ローマで創業した『VAID』は、伝統的な宝飾加工で定評のあるイタリア国内で、ハンドメイドチェーン分野において屈指のジュエリーメーカーです。なかでも手巻き、手編みなどの繊細且つ優美なハンドメイドチェーンは世界各国の有名宝飾店からもラグジュアリーブランドとして高い評価を受けています。

なお、バッグ部門とジュエリー部門の店舗展開につきましてはブランド別を実施しておりますが、特別店舗として2つの店舗形態を展開しております。

特別店舗名	特別店舗の説明
「Samantha Thavasa DELUXE」 (サマンサタバサデラックス)	主に『Samantha Thavasa』シリーズのバッグと『Samantha Tiara』（サマンサティアラ）のジュエリーの複合店舗であり、当社の店舗形態の中で装飾等の面において最上級の店舗として位置づけております。
「Samantha Thavasa STNY」 (サマンサタバサエスティニー)	『Samantha Thavasa』ブランドと『SAMANTHA THAVASA NEW YORK』ブランドとの複合店舗であります。

## アパレル部門

現在アパレル部門においては、以下の4ブランドを展開しております。

ブランド名	ブランドの説明
『Riccimie NEW YORK』 (リッチミーニューヨーク)	「ソーシャライツ」をキーワードに、外見だけでなく内面も輝きたい女性のためのブランドであり、上質でモードなリアルクローズを提案しています。また、世界NO.1ソーシャライツのティンズリー・モティマーをプロモーションモデル兼デザイナーとして迎え、「Riccimie by Tinsley Mortimer」(リッチミー by ティンズリー・モティマー)のコラボレーションラインを展開しております。
『WILLSELECTION』 (ウィルセクション)	SWEETでエレガンスをベースに、ほどよいカジュアル感をミックスし、いつまでも可愛らしく女の子であることが楽しい洋服を提案しています。ウィルセクションのプロモーションモデルである橋本麗香をコラボレーションデザイナーに迎え、「L'allure de Reika by WILLSELECTION」(ラリュール ドゥ レイカ by ウィルセクション)のコラボレーションラインを展開しております。
『Honey Bunch』 (ハニーバンチ)	パリス・ヒルトンのワードローブをイメージした遊び心のあるミックススタイルを中心に、恋人に逢う時の高鳴った気分をよりいっそう輝かせることのできる洋服を提案しています。
『Swingle』 (スウィングル)	「Clever & Cute」をテーマに明日着られる通勤服として様々な世代の女性が楽しめる洋服を提案しています。また、一部、モデルの蛭原友里がデザインしたラインも展開し、幅広い女性に向けた洋服も提案しています。

## その他の部門

その他の部門として、「サマンサタバサNEXT PAGE」店舗でのアウトレット販売等を行っております。

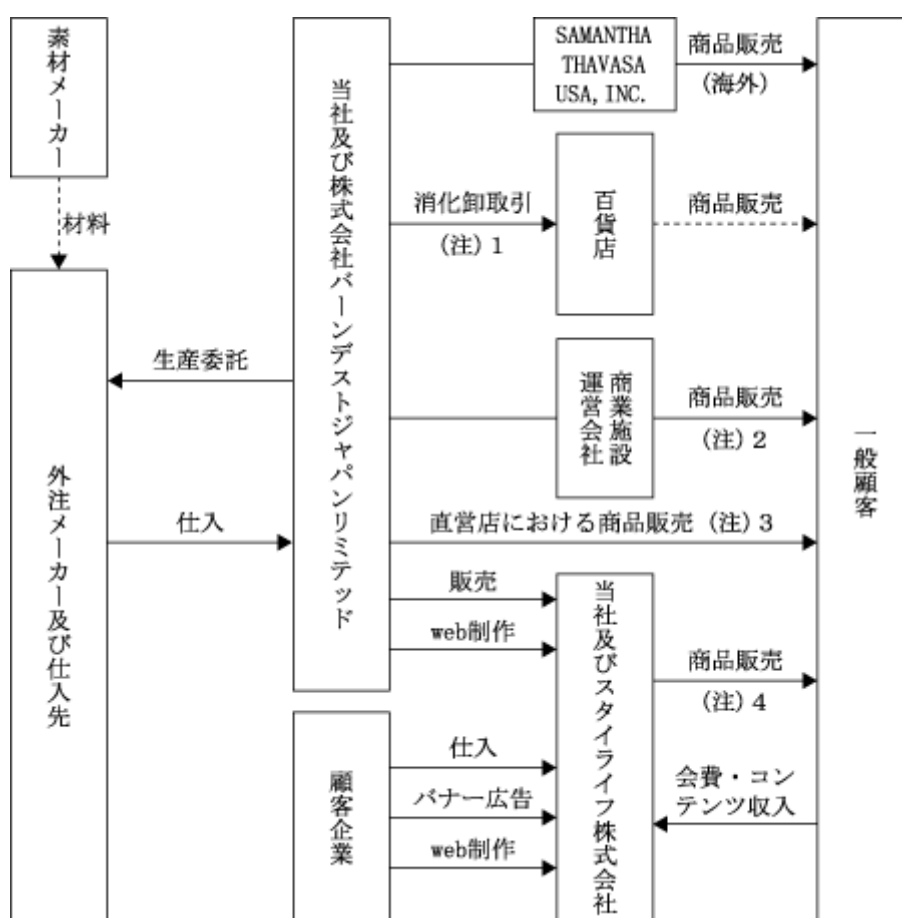
## (2) インターネットビジネス

平成17年10月に携帯端末上にモバイルサイトである「Samantha Thavasa World Walker (サマンサタバサ ワールドウォーカー)」をオープンし、有料コンテンツ情報として、当社商品のプロモーションモデルや当社の店舗に関する情報等の提供を行うとともに、同サイトのみで購入が可能なモバイル専用ブランドである『STNY by Samantha Thavasa』(エステニー by サマンサタバサ)として、小物を中心とした販売を展開しております。

また、平成18年12月にインターネット上のオンラインモール「WVCITY & COMMUNICATIONS(ダブルダブリューシティアンドコミュニケーションズ)」をオープンし、リアルビジネスで培ったノウハウを生かし、より効率的及び効果的なインターネットビジネスを展開しております。

さらに、平成19年4月に当社の持分法適用関連会社であったスタイライフ株式会社の株式を追加取得し、子会社化いたしました。これにより、同社が保有するイー・コマース企業としての豊富な経験とノウハウを「WVCITY & COMMUNICATIONS(ダブルダブリューシティアンドコミュニケーションズ)」と融合させることで、より有効で効率的なインターネットビジネスの展開を図っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 消化卸方式での契約となっており、百貨店内の売場において、消費者に対して直接販売されたものについてのみ百貨店に対し売上が計上される取引となっております。
- 2 商業施設運営会社との賃貸借契約に基づき、賃借した店舗において、消費者に対して直接販売を行っております。
- 3 当社直営の路面店舗における消費者への直接販売であります。
- 4 インターネット上のオンラインモールである「WVCITY & COMMUNICATIONS」における商品の販売、Eコマースサイトである「Stylife」「nuan」「CHU:SE」における商品の販売、携帯端末上のモバイルサイトである「Samantha Thavasa World Walker」「Stylife Look!s」における商品の販売及び当該モバイルサイトにおける有料コンテンツ情報の提供並びに雑誌「Look!s」「大人Look!s」による通信販売にかかる収入であります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SAMANTHA THAVASA USA, INC. (注) 2	Madison Avenue New York, U.S.A.	200万USドル	ファッショ ンブランド ビジネス	100.0	当社の商品を販売して います。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 株式会社バーンデスト ジャパンリミテッド	東京都港区	19,000	ファッショ ンブランド ビジネス	100.0	当社より事務所の賃借 をしております。 当社より資金の借入を しております。 役員の兼任 4名
(連結子会社) スタイライフ株式会社 (注) 2、3	東京都港区	1,456,775	インター ネットビジ ネス	55.3	当社より事務所の賃借 をしております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) その他3社					
(持分法適用関連会社) その他1社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファッションブランドビジネス	1,018
インターネットビジネス	158
合計	1,176

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため載を省略しております。

## (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
846	25.3	2.3	3,428,866

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前年度末に比べ84名増加しておりますが、業容拡大に伴う新規採用等によるものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気後退により経営環境がよりいっそう厳しいものとなってきました。また、個人消費の低下は一層強まり、依然として厳しい経営環境が続くと思われま

す。当グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましても、消費マインドの低下は著しく、集客及び売上に大きな影響を与えております。

このような状況のもと、当グループは、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などにより、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、新業態店舗「エイトミリオン」の立ち上げ及び出店を行いました。また、当社の連結子会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドにおけるアパレル既存主力ブランド「プレミアム バイ ラストシーン」ブランド及び「ラストシーンガール」ブランドの廃止、並びに2つの新ブランド「ハニーパンチ」ブランド及び「スウィングル」ブランドの立ち上げ等の再構築を行いました。

プロモーション活動につきましては、米国在住の人気アーティスト「ビヨンセ&ソランジュ・ノウルズ姉妹」、人気男性アーティストS.M.A.Pの「木村拓哉」を新たなプロモーションモデルとして起用いたしました。また、アパレルの新ブランド「ハニーパンチ」のプロモーションモデルとして「パリス・ヒルトン」を起用いたしました。

商品戦略につきましては、海外の数多くのハイエンドブランドなどのデザインを手がけてきた「ケイティ・ヒリエー」を「サマンサタバサ」ブランドのデザイナーに起用し、アパレルの新ブランド「スウィングル」の一部ラインのデザイナーとして人気モデルの「蛸原友里」を起用いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は283億72百万円(前年度比4.2%増)に、売上総利益は159億74百万円(前年度比4.2%減)となりました。また、販売費及び一般管理費については、当連結会計年度においては、前連結会計年度より引き続きグループ成長戦略に基づくグループ体制構築のための費用、将来における人材強化のための人件費・教育費用及び新業態開発費用等が売上に先行し増加したため、159億1百万円(前年度比8.9%増)となり、営業利益は73百万円(前年度比96.5%減)、経常利益は68百万円(前年度比96.8%減)となりました。また、当連結会計年度において、のれん減損損失など22億1百万円を特別損失に計上したため、22億88百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

#### ファッションブランドビジネス

バッグ部門においては新規出店12店舗(退店8店舗)、ジュエリー部門においては新規出店3店舗(退店2店舗)を行いました結果、バッグ部門・ジュエリー部門の売上高はそれぞれ、149億23百万円(前年度比3.6%減)、19億97百万円(前年度比16.0%減)となりました。

アパレル部門においては、ブランド及び店舗の再構築により、新規出店20店舗(退店32店舗)を行いました結果、売上高は40億16百万円(前年度比12.2%減)となりました。

この結果、その他部門の売上高6億93百万円を加えた当該事業セグメントの売上高(セグメント間取引相殺消去後)は216億31百万円(前年度比5.3%減)、営業利益は2億14百万円(前年度比90.4%減)とな



りました。

#### インターネットビジネス

インターネットビジネスにおいては、当社の連結子会社であるスタイルフ株式会社におきまして、インターネットショッピングサイト「Stylelife」を中心に取扱ブランドを増加させるなど、順調に規模を拡大させました。

この結果、売上高(セグメント間取引相殺消去後)は67億41百万円(前年度比53.3%増)、営業損失は97百万円(前年度比42.7%の損失の減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、24億94百万円増加し、38億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億54百万円となりました。

これは、減価償却費8億82百万円、のれん減損損失14億98百万円、ブランド撤退損3億71百万円、固定資産除却損2億39百万円及び未払費用の増加額5億34百万円等の収入要因を、税金等調整前当期純損失20億31百万円、たな卸資産の増加額6億44百万円及び法人税等の支払額12億51百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出9億99百万円、差入保証金の差入による支出4億10百万円及び新規連結子会社の株式取得による支出3億51百万円等により、19億39百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入による収入等により、49億77百万円となりました。

## 2 【生産及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年度比(%)
バッグ	5,592,241	8.0
ジュエリー	743,744	3.7
アパレル	1,966,488	11.7
その他	328,869	
合計	8,631,344	4.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格の金額によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年度比(%)
ファッションブランドビジネス	21,631,383	5.3
バッグ	14,923,940	3.6
ジュエリー	1,997,577	16.0
アパレル	4,016,249	12.2
その他	693,615	+71.5
インターネットビジネス	6,741,570	+53.3
合計	28,372,953	+4.2

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 ファッションブランドビジネスのその他には、「サマンサタバサNEXT PAGE」の販売が含まれております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
株式会社丸井	5,319,526	19.5	4,748,391	16.7

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、世界的な金融危機に端を発した景気後退により経営環境がよりいっそう厳しいものとなってきております。また、個人消費の低下は一層強まり、依然として厳しい経営環境が続くと思われま

す。当社といたしましては、このような状況の下、引き続きブランド力強化のための施策を推進し、当グループを世界に通じるラグジュアリーブランドとして更なる飛躍を図る施策を推進してまいります。

具体的な課題としては、以下のものが挙げられます。

#### (1) 店舗運営の効率化

当グループは、店舗業務の効率化・省力化及び本部機能を強化するために、積極的に販売・在庫管理業務のシステム化を推進してまいりました。今後についても店舗網の急激な拡大に対応すべく、一層のシステム化を進めていくとともに、店舗運営の効率化を図るための店舗運営マニュアルなどを随時改訂していく予定であります。

#### (2) 内部管理体制

当グループの円滑な拡大を支えていくために、業況推移を常時正確に把握し、適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、従来以上に大切であると考えております。こうした観点から、経営管理部をはじめとして内部管理体制の一層の充実を図っていききたいと考えております。

#### (3) 人材の確保・育成

当グループは、積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題であります。そのため、店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成を行い、出店ペースの維持、顧客に対するサービスの一層の向上を図っていききたいと考えております。

#### (4) ビジネスプロセスの効率化

当グループは、より一層のビジネスプロセスの効率化を図るために、原材料の調達から製造、流通、販売という、生産から最終需要にいたる製品供給の流れについて、部門間で情報を相互に共有・管理するための情報システムの充実を図る予定であります。

#### (5) インターネットビジネスの強化と合理化

平成19年4月16日、持分法適用の関連会社であったスタイライフ株式会社の株式を追加取得して子会社とし、インターネットビジネスの積極的な展開を図ってまいります。

#### (6) 執行役員制度の導入

当社は、平成20年3月1日付で執行役員制度を導入いたしました。これにより、意思決定にかかわるスピードアップや効率化及び事業環境の変化に応じて幹部人材登用の柔軟性を高め、コーポレートガバナンスの強化をより一層図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう  
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在(平成21年5月28  
日)において当社が判断したものであります。

##### (1) ブランド展開について

###### ブランド力の維持について

当グループは、商品ブランド力の維持のため、著名な芸能人やモデル等との契約により商品及び当社  
の認知度を向上させる方針であります。また、同様に主要な顧客層である20代の女性はもとより、より  
幅広い年齢層に支持されることを念頭に顧客層別の雑誌や書籍に取り上げられることにより積極的な  
販売促進活動を行っていく方針を採っております。しかしながら、各顧客層の嗜好やライフスタイルの  
変化等により当グループのブランド戦略が受け入れられなくなった場合には、当グループの業績に影  
響を及ぼす可能性があります。

###### 今後のブランド展開について

当社は、主力商品ブランドである『サマンサタバサ』を中心にこれに続く新規ブランドの確立、育成  
を行い、更に平成19年3月より当グループに加入した株式会社バーンデストジャパンリミテッドのア  
パレルブランドにつき、当社が持つ総合力によって尚一層の向上を図る方針であります。しかし今後顧  
客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合、あるいは既存主力ブランドに続く当グループの今後  
のブランド戦略が遅れ、顧客の支持を得られない場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性が  
あります。

###### 商品戦略について

当グループの商品戦略は、主に企画グループに属するデザイナーが中心となり立案及び実施して  
おります。当グループの商品は、いずれも流行等に左右されやすい性質を有していることから、女性向け  
雑誌や書籍等の出版社等との情報交換を通じて早い段階から商品企画を進めております。このように  
最新の情報に基づいて顧客の嗜好や流行を捉えた商品企画に努めておりますが、顧客の嗜好やライフ  
スタイルの変化があった場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 店舗展開について

###### 出店政策について

当グループは原則としてブランド別の出店戦略を実施しております。当グループの部門別店舗数の  
推移は以下のとおりであります。

部門	平成19年2月期(店)	平成20年2月期(店)	平成21年2月期(店)
バッグ	115	144	148
ジュエリー	23	29	30
アパレル		57	45
その他	1	1	4
合計	139	231	227

- (注) 1. バッグ部門には、「サマンサタバサ」、「サマンサベガ」、「サマンサタバサエスティニー」、「サマンサ  
タバサニューヨーク」、「サマンサタバサデラックス」、「サマンサタバサプチチョイス」、「サマンサキング  
ズ」、「パイオレットハンガー」の店舗が含まれております。  
2. ジュエリー部門には、「サマンサティアラ」、「サマンサシルヴァbyサマンサティアラ」、「VAID」の店舗が  
含まれております。

3. アパレル部門には、「ウィルセレクション」、「リッチミー ニューヨーク」、「ハニーパンチ」、「スウィングル」等の店舗が含まれております。
4. その他は、「サマンサタバサNEXT PAGE」、「エイトミリオン」の店舗であります。
5. 店舗増減要因は、新規出店及び退店、ブランド変更によるものであります。
6. 前連結会計期間より、株式会社バーンデストジャパンリミテッド(旧商号 株式会社メッセージ)の子会社化によりアパレルが追加されております。

出店政策として、当グループでは顧客層の動向や流行を勘案しながら総合的に判断し、計画を立案しております。しかし、今後、当グループの出店計画が順調に進まない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、出店形態は主要都市にある百貨店等へのインショップが中心となっているため、今後出店交渉が難航した場合には出店の遅れ等により当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 差入保証金について

当グループでは、路面店及び商業施設のインショップ店舗出店に際し、賃貸借契約締結時に差入保証金を差し入れております。差入保証金の残高は平成21年2月末現在、24億64百万円であります。当該差入保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了日前に中途解約した場合は、契約内容に従って違約金の支払いが必要となる場合があります。また仮にオーナー又は商業施設が倒産等の事態に陥った場合には、差入保証金の回収ができない可能性もあります。

#### 海外展開について

当グループは、設立当初からグローバル展開を重要な事業戦略の一つに掲げており、積極的に海外における事業の拡大を図っていく予定であります。海外展開におきましては地域特性によるビジネスリスクが多岐にわたり存在し、当グループはこれらのリスクを最小限にすべく十分な対策を講じたうえでグローバル展開を進めてゆく方針ですが、予測困難なビジネスリスクが発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) インターネットビジネスについて

当グループはインターネットビジネスにおいて積極的な事業展開を行っていますが、インターネット環境に変化が生じた場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 社内体制について

#### 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である寺田和正は当社の創業者であり、当社設立以降、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、出店戦略や商品開発等のすべてにおいて重要な役割を果たしており、事業全体の運営が同氏に大きく依存している状態です。当社は最近の業容拡大に伴い、事業運営において執行役員制度の導入及び人員の拡充等により経営体制の強化を進めておりますが、何らかの要因により同氏の当社業務の遂行が困難となった場合には当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。なお、同氏は有価証券報告書提出日（平成21年5月28日）現在において、当社発行済株式総数の62.59%を所有する筆頭株主となっております。

#### 人材の確保及び育成について

当グループは積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成が重要な経営課題の一つであると認識しております。このため、当グループにおいては積極的な募集活動により定期または臨時（中途）で採用を行うと同時に、本社研修及びセミナー等の研修制度の充実化に努める等、人材の確保・育成に注力しております。しかしながら、新規出店による店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成がなされなかった場合、出店ペースのダウン、顧客に対するサービスの低下等により、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当グループの商品は、店舗、インターネット及び雑誌媒体において、一般消費者に販売されております。店舗における販売では、販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しております。現在、当社ではお客様の情報を各店舗において管理し、本社ではお客様である会員に関する情報を管理しております。お客様の情報は販売促進を目的とする場合等、内部で利用することがありますが、外部に公開することは一切ありません。さらに、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、情報アクセス権を制限する等、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。インターネット及び雑誌媒体における販売では、信頼できる外部業者に業務委託し、徹底した管理を行っております。しかしながら、外部からの不正侵入等、不測の事態により万が一個人情報が外部に漏洩するような重大なトラブルが発生した場合には、当グループへの損害賠償や信用の低下等により、当グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして経営者による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準および実務指針等により見積もりを行っております。この見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は141億13百万円で、前連結会計年度末に比べ36億39百万円増加しております。借入による現金及び預金の増加25億23百万円及び業容拡大によるたな卸資産の増加6億3百万円が主な要因であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は78億78百万円で、前連結会計年度末に比べ5億91百万円減少しております。のれんの減少13億70百万円が主な要因であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は67億75百万円で、前連結会計年度末に比べ4億79百万円減少しております。短期借入金の減少16億99百万円が主な要因であります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は62億21百万円で、前連結会計年度末に比べ61億65百万円増加しております。長期借入金の増加58億87百万円が主な要因であります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は89億97百万円で、前連結会計年度末に比べ26億42百万円減少しております。当期純損失の計上等による利益剰余金の減少25億70百万円が主な要因であります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は283億72百万円(前年度比4.2%増)となりました。なお、当連結会計年度の売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、159億74百万円(前年度比4.2%減)となりました。売上総利益率は、前連結会計年度において一部期間持分法適用会社であったスタイルフ株式会社が、当連結会計年度において全期間連結子会社となったことが影響し、前連結会計年度の61.2%から当連結会計年度は56.3%に低下しております。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、159億1百万円と前連結会計年度に比べ12億99百万円増加(前年度比8.9%増)しております。当連結会計年度において、前連結会計年度より引き続きグループ成長戦略に基づくグループ体制構築のための費用、将来における人材強化のための人件費・教育費用及び新業態開発費用等が売上に先行して発生したことなどが主な要因です。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は73百万円(前年度比96.5%減)となりました。前述の販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は68百万円(前年度比96.8%減)となりました。営業外損益の主な内容は、営業外収益として、受取利息23百万円、営業外費用として支払利息64百万円を計上しております。

#### 特別損益

当連結会計年度において特別利益として1億1百万円を計上しており、その内容は、投資有価証券売却益11百万円及び保険解約益90百万円であります。また、特別損失として22億1百万円を計上しており、その主な内容は、のれん減損損失14億98百万円、ブランド撤退損3億71百万円、固定資産除却損2億39百万円、などであります。

#### 当期純損失

税金等調整前当期純損失は20億31百万円となり、税効果会計適用後の法人税負担額は2億29百万円(前年度比79.3%減)となりました。その結果、当連結会計年度における当期純損失は22億88百万円となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、23億92百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資の概要を示すと、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)
ファッションブランドビジネス	1,978,854
インターネットビジネス	413,871
合計	2,392,726

#### (1) ファッションブランドビジネス

バッグ部門においては『サマンサタバサ』シリーズの店舗を12店舗、ジュエリー部門においては『サマンサティアラ』シリーズの店舗を3店舗出店したこと等により、総額19億78百万円の投資を実施しました。

#### (2) インターネットビジネス

オンラインショップ運営等のサービスを提供するためのソフトウェアの取得及びのれんの取得等のために、総額4億13百万円の投資を実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成21年2月28日現在

地区・事業所 (店舗名)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (注)3	摘要
		建物	什器備品	差入 保証金	その他 (注)2	合計		
関東地区99店舗 (銀座池田屋ビル 店他)	ファッショ ンブランド ビジネス	965,425	77,845	1,153,584	103,600	2,300,456	369	(注)1
関西地区41店舗 (心斎橋OPA店他)	ファッショ ンブランド ビジネス	123,939	5,990	204,642	31,766	366,339	179	(注)1
九州地区7店舗 (天神地下街店 他)	ファッショ ンブランド ビジネス	17,392	929	28,563	11,408	58,293	31	(注)1
中部地区19店舗 (松本パルコ店 他)	ファッショ ンブランド ビジネス	74,314	1,624	70,909	2,676	149,524	88	(注)1
北海道地区5店舗 (札幌パルコ店 他)	ファッショ ンブランド ビジネス	4,373	1,361	22,906	3,868	32,509	19	(注)1
東北地区7店舗 (仙台エスパル店 他)	ファッショ ンブランド ビジネス	85,057	361	49,000		134,419	26	(注)1
中国地区3店舗 (広島パルコ店 他)	ファッショ ンブランド ビジネス	21,903	270	20,925		43,099	11	(注)1
物流倉庫 (東京都新宿区 他)	ファッショ ンブランド ビジネス			38,489		38,489	1	(注)1
本社その他 (東京都港区他)		157,521	60,357	423,742	70,678	712,299	122	(注)1
合計		1,449,928	148,740	2,012,764	223,998	3,835,432	846	

(注) 1 建物の全部または一部を賃借しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、店舗関連の長期前払費用であります。

3 従業員数には、準社員を含んでおります。

4 金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

重要な設備等はありません。

## (3) 在外子会社

重要な設備等はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

平成21年2月28日現在

会社名	地区・事業所 (店舗名)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	関東地区 6店舗	ファッショ ンブランド ビジネス	店舗	9,696	158	(注)2	平成21年4 月	平成21年4 月	
				12,000			平成21年5 月	平成21年5 月	
				6,000			平成21年6 月	平成21年6 月	
				22,000			平成21年10 月	平成21年10 月	
	関西地区 6店舗	ファッショ ンブランド ビジネス	店舗	6,597		(注)2	平成21年3 月	平成21年3 月	
				689			平成21年4 月	平成21年4 月	
				5,000			平成21年9 月	平成21年9 月	
				7,000			平成21年11 月	平成21年11 月	
				20,000			平成21年12 月	平成21年12 月	
	九州地区 1店舗	ファッショ ンブランド ビジネス	店舗	3,000		(注)2	平成21年9 月	平成21年9 月	
	中部地区 3店舗	ファッショ ンブランド ビジネス	店舗	5,000		(注)2	平成21年9 月	平成21年9 月	
				13,000			平成21年10 月	平成21年10 月	
	北海道地区 1店舗	ファッショ ンブランド ビジネス	店舗	5,241		(注)2	平成21年3 月	平成21年3 月	
	関東地区 9店舗	ファッショ ンブランド ビジネス	(注)1	7,474		(注)2	平成21年4 月	平成21年4 月	
				93,000			平成21年5 月	平成21年5 月	
				18,000			平成21年8 月	平成21年8 月	
	関西地区 10店舗	ファッショ ンブランド ビジネス	(注)1	49,776		(注)2	平成21年3 月	平成21年3 月	
				4,819			平成21年4 月	平成21年4 月	
11,500					平成21年8 月		平成21年8 月		
8,000					平成21年9 月		平成21年9 月		
合計				307,792	158				

(注) 1 既存店舗の改装にかかわるものであります。

2 自己資金及び借入金であります。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	672,000
計	672,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	176,480	176,480	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	176,480	176,480		

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会特別決議日（平成16年10月20日）	事業年度末現在 （平成21年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成21年4月30日）
新株予約権の数(個)	1,190	1,190
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,380	2,380
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70,000(注)1	70,000(注)1
新株予約権の行使期間	平成18年11月1日～ 平成24年2月末日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,000円 資本組入額 35,000円	発行価格 70,000円 資本組入額 35,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、顧問、社外協力者並びに取引先の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 本新株予約権者は、当社普通株式が日本国内におけるいずれかの証券取引所に上場され、又は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録された日以降においてのみ、本新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が法令又は当社の内部規律に違反する行為を行った場合、新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合には譲渡することができない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月1日 (注)1	200	400	10,000	20,000	36,800	36,800
平成16年5月26日 (注)2		400	80,000	100,000		36,800
平成16年8月26日 (注)3	79,600	80,000		100,000		36,800
平成17年12月11日 (注)4	4,000	84,000	578,000	678,000	761,200	798,000
平成18年3月1日 (注)5	84,000	168,000		678,000		798,000
平成18年12月19日 (注)6	8,000	176,000	1,437,800	2,115,800	1,437,800	2,235,800
平成18年12月28日 (注)7	310	176,310	10,850	2,126,650	10,850	2,246,650
平成19年12月21日 (注)7	170	176,480	5,950	2,132,600	5,950	2,252,600

(注) 1 株式会社サマンサタバサ、株式会社マクナリー及び株式会社テラダ・アンド・サンズとの合併による増加であります。なお、当社と株式会社サマンサタバサの合併比率は1：1であります。

2 配当可能利益の資本組入によるものであります。

3 株式分割(1：200)によるものであります。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 360,000円 引受価額 334,800円

発行価額 289,000円 資本組入額 144,500円

5 株式分割(1：2)によるものであります。

6 有償一般募集

発行価格 383,150円

発行価額 359,450円 資本組入額 179,725円

7 新株予約権の権利行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	6	14	102	19	3	12,263	12,408	
所有株式数 (株)	176	9,710	1,647	1,588	5,612	13	157,734	176,480	
所有株式数 の割合(%)	0.1	5.5	0.9	0.9	3.2	0.0	89.4	100.0	

## (6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
寺田 和正	東京都新宿区	110,466	62.59
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	4,493	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,231	1.83
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,245	1.27
日本マスターズトラスト信託銀行株式会 社	東京都港区浜松町2-11-3	1,483	0.84
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	993	0.56
シービーニューヨークスパークスジャパ ンスモラーカンパニーズファンド (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	360 MADISON AVENUE, 24TH FLOOR, NEW YORK, NY 10017 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	790	0.44
ブラグ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	211 CORNICHE STREET, P.O. BOX 3600 ABU DHABI, UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2-7-1)	652	0.36
藤田 雅章	東京都港区	494	0.28
クレディ スイス インターナショナル (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE CABOT SQUARE, LONDON E14 4QJ ENGLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	400	0.22
計		125,247	70.97

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,231株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,483株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,480	176,480	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	176,480		
総株主の議決権		176,480	

## 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## (8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものです。当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成16年10月20日開催の臨時株主総会において決議されたストック・オプション制度  
(平成17年9月1日開催の取締役会決議)

決議年月日	平成16年10月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名、顧問1名、社外協力者1社、取引先4社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり800円とし、中間配当金(800円)と合わせて1,600円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月14日 取締役会決議	141,184	800
平成21年5月28日 定時株主総会決議	141,184	800

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)		2,280,000 1,140,000	819,000	302,000	147,000
最低(円)		945,000 472,500	298,000	96,000	26,000

(注) 1. 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

2. 当社株式は、平成17年12月12日から東京証券取引所市場(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。なお、第12期は平成18年2月28日現在の株主に対して、株式分割を実施しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	103,000	78,500	55,700	53,000	45,400	34,000
最低(円)	70,200	39,200	42,000	41,650	33,350	26,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		寺田 和正	昭和40年12月12日	平成3年10月 平成3年11月 平成6年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年9月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年2月	株式会社野村貿易退社 株式会社マックナブトレーディング代表取締役就任 当社代表取締役社長就任(現) 当社商品戦略室長 当社企画グループ・海外事業グループ・プレスグループ管掌(現) 当社デジタルIT事業グループ管掌(現) SAMANTHA THAVASA USA, INC. 代表取締役就任(現) 株式会社メッセージ(現株式会社バーンデストジャパンリミテッド)取締役就任 スタイライフ株式会社 取締役就任(現) 株式会社バーンデストジャパンリミテッド代表取締役就任(現)	(注)2	110,466
専務取締役		藤田 雅章	昭和29年2月6日	平成9年9月 平成9年11月 平成16年3月 平成16年3月 平成19年3月 平成19年6月	株式会社ジュン退社 当社入社店舗運営部長 当社販売部長 当社専務取締役就任(現) 株式会社メッセージ(現株式会社バーンデストジャパンリミテッド)取締役就任(現) スタイライフ株式会社 取締役就任(現)	(注)2	494
取締役	取締役経営管理管掌 社長室長	菅原 隆司	昭和39年3月31日	昭和60年1月 平成16年5月 平成16年8月 平成16年8月 平成16年8月 平成17年5月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年12月	渡辺会計事務所入所 当社監査役就任 渡辺会計事務所退所 当社監査役退任 当社入社経営管理部長 当社取締役就任(現) 株式会社メッセージ(現株式会社バーンデストジャパンリミテッド)取締役就任(現) スタイライフ株式会社 監査役就任(現) 当社取締役経営管理管掌兼社長室長就任(現)	(注)2	140
監査役 (常勤)		井上 繁	昭和11年3月11日	昭和30年9月 昭和36年3月 昭和48年3月 昭和53年4月 平成12年3月 平成16年5月 平成19年3月	税理士豊田恒人事務所入所 税理士登録 公認会計士登録 公認会計士税理士井上繁事務所長 税理士緒方郁夫事務所顧問 当社常勤監査役就任(現) 株式会社メッセージ(現株式会社バーンデストジャパンリミテッド)監査役就任(現)	(注)3	40
監査役		守屋 宏一	昭和35年9月29日	平成元年4月 平成元年4月 平成12年7月 平成16年5月	弁護士登録 本間法律事務所入所 守屋法律事務所長(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	40
監査役		鈴木 芳夫	昭和20年11月1日	昭和45年4月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年5月	東京地検検事任官 広島高検検事長退官 弁護士登録 中央大学法科大学院教授就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	
計							111,180

(注)1 監査役井上繁、守屋宏一及び鈴木芳夫は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役鈴木芳夫は、平成20年5月30日の第14期定時株主総会にて就任いたしました。同氏の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、成長過程にある企業として、ゴーイングコンサーンを前提に長期的な企業成長を達成しつつ、企業価値の極大化ひいては株主への利益還元を充実させることを経営上の最優先課題と認識しております。

このような観点から、当社は、より透明性の高いわかりやすい経営を実現する体制を整えるために、公開企業として会社法で規定されている意思決定の手続きを行うことはもとより、取締役の相互牽制体制の整備、監査役制度の強化及び開かれた株主総会の実施による株主に対する適時適切な企業情報の公開を行い、当社の企業内容についてのより深い理解を得ていただけるように取り組んでおります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### a. 経営上の重要意思決定体制及び取締役、監査役の状況

経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は3名で構成されており、監査役出席のもと実施しております。定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、取締役の業務執行が適法かつ会社の業務運営に合致しているものかについて監督するとともに、重要事項について審議のうえ決議を実施しております。

なお、当社の取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

#### b. 内部監査及び監査役監査の組織

当社は、社外監査役を3名選任しております。社外監査役のうち1名は会計に関する知識・経験が豊富な公認会計士を常勤監査役として、他の2名は弁護士を非常勤監査役として、取締役会等の重要な会議に出席し各取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して、公正・客観的な立場から監査を実施しております。なお、会社法第328条の規定により平成18年5月30日開催の定時総会において定款の一部を変更し、監査役会を設置いたしました。また、監査法人・内部監査室と相互に連携を密にし、コンプライアンス（法令遵守）を含めた業務監査及び会計監査を効率的に実施しております。

内部監査の有効性及び実際の業務執行状況については、経営から独立した内部監査室を設置し、内部監査室が定期的に内部監査を実施しており、監査結果は代表取締役社長に適時に報告されております。また、監査役は、内部監査室と連携を密に取っており、内部監査状況の適時把握を実施しております。

#### c. 弁護士・監査法人等その他第三者の状況

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。監査法人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果報告を受けております。また、監査法人は、監査役・内部監査室との情報交換を定期的に行っております。

監査役、内部監査室と監査法人との連携につきましては、内部監査計画策定時において協議を行うほか、監査法人による実査・立会等に監査役又は内部監査室が立ち会っております。

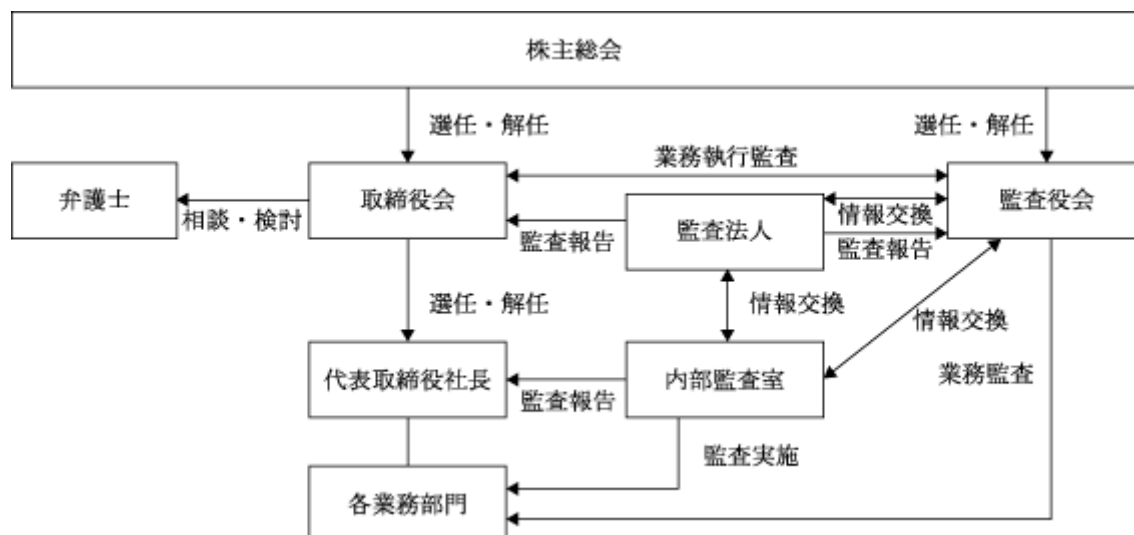
また、監査法人の監査結果については報告を受け、問題点等の確認を行っております。

#### d. リスク管理体制

事業活動全般にわたり発生する様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクに関しては、事前に関連部署と経営管理部においてリスク分析及びその対応策の検討を実施し、必要に応じて外部専門家に照会し取締役会において審議いたします。業務上のリスクに関しては、関連部署と経営管理部でリスク分析及びその対応策の検討を実施し、必要に応じて外部専門家に照会し対処しております。

会社の機関・コーポレート・ガバナンス体制の関係を示すと以下のとおりであります。





### 役員報酬の内容

社内取締役を支払った報酬 (社外取締役はありません。)	243,749千円
監査役を支払った報酬 (全て社外監査役であります。)	18,450千円
合計	262,199千円

### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	33,000千円
上記以外の報酬	2,240千円
合計	35,240千円

### 社外監査役と提出会社との関係

- 井上 繁 資本的関係 提出会社の株式を40株所有しております。  
 なお、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。
- 守屋 宏一 資本的関係 提出会社の株式を40株所有しております。  
 なお、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。
- 鈴木 芳夫 資本的関係、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

### 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

### 会計監査の状況

#### a. 業務を執行した公認会計士の氏名

- 船山卓三（新日本有限責任監査法人）
- 鈴木一宏（新日本有限責任監査法人）
- 野水善之（新日本有限責任監査法人）

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

#### b. 監査業務に係る補助者の構成

- 公認会計士 10名
- その他 15名



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,353,682		3,877,329	
2 受取手形及び売掛金		2,073,417		2,142,077	
3 有価証券				146,562	
4 たな卸資産		5,648,655		6,252,148	
5 前払費用		555,163		653,000	
6 繰延税金資産		197,030		249,077	
7 未収入金		477,672		728,960	
8 その他		169,434		67,632	
貸倒引当金		1,373		3,486	
流動資産合計		10,473,683	55.3	14,113,301	64.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,549,032		3,324,969	
減価償却累計額		1,195,196	1,353,835	1,526,030	1,798,939
(2) 車両運搬具		45,534		53,393	
減価償却累計額		32,885	12,649	43,604	9,789
(3) 什器備品		510,102		537,802	
減価償却累計額		301,199	208,903	333,664	204,138
(4) 機械及び装置		1,075		1,555	
減価償却累計額		1,003	72	1,262	293
(5) 土地				57,300	
(6) 建設仮勘定				898	
有形固定資産合計		1,585,572	8.4	2,071,359	9.4
2 無形固定資産					
(1) のれん		1,897,770		527,489	
(2) ソフトウェア				242,582	
(3) その他		574,405		125,447	
無形固定資産合計		2,472,176	13.0	895,519	4.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,018,575		1,823,981	
(2) 関係会社株式		1,163		51,202	
(3) 差入保証金		1,900,295		2,464,636	
(4) 長期前払費用		466,317		338,063	
(5) 繰延税金資産		16,207		201,388	
(6) その他		11,500		58,478	
貸倒引当金		1,481		25,890	
投資その他の資産合計		4,412,578	23.3	4,911,860	22.3
固定資産合計		8,470,327	44.7	7,878,739	35.8
繰延資産					
1 株式交付費		5,499		1,507	
繰延資産合計		5,499	0.0	1,507	0.0
資産合計		18,949,511	100.0	21,993,548	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,477,807		1,526,302	
2 短期借入金		3,450,000		1,750,480	
3 一年内返済予定 長期借入金		20,076		1,113,332	
4 未払費用		615,344		1,229,560	
5 未払金		438,593		651,322	
6 未払法人税等		913,261		146,876	
7 賞与引当金		170,088		181,856	
8 その他		168,991		175,406	
流動負債合計		7,254,161	38.3	6,775,135	30.8
固定負債					
1 社債				100,000	
2 長期借入金		20,705		5,908,335	
3 その他		35,401		212,845	
固定負債合計		56,106	0.3	6,221,180	28.3
負債合計		7,310,268	38.6	12,996,316	59.1
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		2,132,600		2,132,600	
2 資本剰余金		2,252,600		2,252,600	
3 利益剰余金		6,055,698		3,485,275	
株主資本合計		10,440,898	55.1	7,870,475	35.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		4,121		11,970	
2 為替換算調整勘定		5,586		13,684	
評価・換算差額等合計		9,708	0.1	25,655	0.1
少数株主持分		1,208,052	6.4	1,152,411	5.2
純資産合計		11,639,242	61.4	8,997,231	40.9
負債純資産合計		18,949,511	100.0	21,993,548	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			27,235,338	100.0		28,372,953	100.0
売上原価			10,558,201	38.8		12,398,329	43.7
売上総利益			16,677,137	61.2		15,974,623	56.3
販売費及び一般管理費							
1 報酬及び給与手当		3,565,247			3,857,323		
2 法定福利費		553,974			552,211		
3 賞与引当金繰入額		160,966			187,149		
4 賞与		558,265			525,088		
5 商品開発委託費		77,355			66,259		
6 広告宣伝費		687,965			610,974		
7 販売促進費		1,015,711			1,395,627		
8 旅費交通費		374,048			379,971		
9 荷造発送費		370,166			524,842		
10 地代家賃		1,549,843			1,345,115		
11 店舗手数料		1,977,471			2,689,352		
12 包装費		304,000			362,473		
13 業務委託費		649,624			649,069		
14 減価償却費		914,529			882,052		
15 のれん償却額		75,896			62,008		
16 その他		1,766,445	14,601,513	53.6	1,811,715	15,901,235	56.0
営業利益			2,075,623	7.6		73,388	0.3
営業外収益							
1 受取利息		29,003			23,872		
2 受取配当金		141			124		
3 為替差益		19,228			2,989		
4 持分法による投資利益		6,083					
5 補助金等収入		24,610					
6 その他		23,807	102,874	0.4	41,847	68,833	0.2
営業外費用							
1 支払利息		44,565			64,874		
2 株式交付費		2,994			3,992		
3 持分法による投資損失					1,324		
4 その他		7,662	55,222	0.2	3,109	73,301	0.3
経常利益			2,123,276	7.8		68,920	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	1	6,210			
2 投資有価証券売却益		116,170		11,003	
3 保険解約益			122,380	90,055	101,059
0.5					0.4
特別損失					
1 のれん減損損失	4			1,498,691	
2 ブランド撤退損	5			371,766	
3 固定資産除却損	3	40,698		239,848	
4 投資有価証券評価損				70,898	
5 解約負担金				20,000	
6 固定資産売却損	2	255		102	
7 差入保証金償却		13,709			
8 事務所移転費用		20,807	75,471		2,201,305
0.3					7.8
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )			2,170,185		2,031,325
8.0					7.2
法人税、住民税 及び事業税		899,606		460,076	
法人税等調整額		207,324	1,106,931	230,456	229,620
4.1					0.8
少数株主利益			69,738		27,109
0.3					0.1
当期純利益又は当期純損 失( )			993,515		2,288,054
3.6					8.1

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,126,650	2,246,650	5,203,230	9,576,530
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			141,048	141,048
新株の発行	5,950	5,950		11,900
当期純利益			993,515	993,515
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,950	5,950	852,468	864,368
平成20年2月29日残高(千円)	2,132,600	2,252,600	6,055,698	10,440,898

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	1,700	3,287	1,586		9,574,943
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					141,048
新株の発行					11,900
当期純利益					993,515
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5,821	2,299	8,122	1,208,052	1,199,930
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,821	2,299	8,122	1,208,052	2,064,299
平成20年2月29日残高(千円)	4,121	5,586	9,708	1,208,052	11,639,242



## 当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	2,132,600	2,252,600	6,055,698	10,440,898
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			282,368	282,368
当期純損失			2,288,054	2,288,054
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			2,570,422	2,570,422
平成21年2月28日残高(千円)	2,132,600	2,252,600	3,485,275	7,870,475

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	4,121	5,586	9,708	1,208,052	11,639,242
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					282,368
当期純損失					2,288,054
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	7,849	8,097	15,946	55,641	71,587
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,849	8,097	15,946	55,641	2,642,010
平成21年2月28日残高(千円)	11,970	13,684	25,655	1,152,411	8,997,231

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		2,170,185	2,031,325
2 減価償却費		916,465	882,052
3 のれん償却額		75,896	62,008
4 ブランド撤退損			371,766
5 賞与引当金の増加額		22,348	3,179
6 株式交付費		2,994	3,992
7 受取利息及び受取配当金		29,145	23,996
8 支払利息		44,565	64,874
9 為替差損益( は差益)		18,662	2,989
10 持分法による投資損益( は益)		6,083	1,324
11 固定資産売却益		6,210	
12 固定資産売却損		255	102
13 固定資産除却損		51,261	239,848
14 投資有価証券売却益		116,170	11,003
15 投資有価証券評価損			70,898
16 のれん減損損失			1,498,691
17 売上債権の減少額( は増加額)		14,359	22,111
18 たな卸資産の増加額		1,410,714	644,739
19 仕入債務の増加額( は減少額)		522,934	17,349
20 未払金の増加額( は減少額)		146,658	26,812
21 未払費用の増加額(( は減少額)		457,487	534,773
22 その他		222,405	354,104
小計		333,140	731,626
23 利息及び配当金の受取額		24,249	33,416
24 利息の支払額		44,565	68,647
25 法人税等の支払額		1,051,944	1,251,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		739,120	554,730

投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		20,000	
2 定期預金の戻入による収入		387,235	30,000
3 有価証券の取得による支出			145,875
4 有形固定資産の取得による支出		882,448	999,178
5 有形固定資産の除却に伴う支出		9,281	89,888
6 有形固定資産の売却による収入		86,025	226
7 無形固定資産の取得による支出		285,550	67,801
8 無形固定資産の売却による収入		108	
9 投資有価証券の取得による支出		330,560	38,905
10 投資有価証券の売却による収入		290,303	180,114
11 関係会社株式の取得による支出		96,880	56,338
12 新規連結子会社の株式取得による支出	2	1,614,184	351,970
13 長期前払費用の取得による支出		36,389	1,392
14 差入保証金の差入による支出		431,975	410,592
15 差入保証金の減少による収入		487,137	42,990
16 その他		221	31,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,456,237	1,939,765
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		3,435,132	1,700,510
2 長期借入による収入		280,000	7,050,000
3 長期借入金の返済による支出		405,814	69,114
4 株式の発行による収入		11,900	
5 社債償還による支出		200,000	
6 配当金の支払額		148,103	303,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,973,115	4,977,324
現金及び現金同等物に係る換算差額		19,089	11,780
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		203,153	2,494,609
現金及び現金同等物の期首残高		1,526,835	1,323,682
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,323,682	3,818,291

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。連結子会社の数 5社 主な連結子会社の名称 SAMANTHA THAVASA USA, INC. (株)バーンデストジャパンリミテッド スタイライフ(株) 株式会社バーンデストジャパンリミテッドは、平成19年3月28日付において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、平成20年2月29日付において株式会社メッセージは株式会社バーンデストジャパンリミテッドに商号変更しております。 スタイライフ株式会社は、平成19年4月16日付をもって出資持分の追加取得に伴い子会社となったため、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社WW by Samantha Thavasaは、平成19年3月1日付で当社に吸収合併いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主な連結子会社の名称 SAMANTHA THAVASA USA, INC. 株式会社バーンデストジャパンリミテッド スタイライフ株式会社 (2) 非連結子会社の数 1社 名称 株式会社豆腐の盛田屋 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 2社 主な持分法適用の関連会社の名称 スタイライフ株式会社 スタイライフ株式会社については、当連結会計年度において、出資持分の追加取得に伴い子会社となっております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 名称 株式会社豆腐の盛田屋 (2) 持分法適用の関連会社数 1社</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>株式会社バーンデストジャパンリミテッドの決算日は、連結決算日と一致しております。 SAMANTHA THAVASA USA, INC.の決算日は11月30日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 スタイライフ株式会社の決算日は3月31日であります。当連結財務諸表を作成するにあたっては、同第3四半期連結決算日現在の第3四半期連結財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>たな卸資産</p> <p>a) 商品・製品 移動平均法による原価法 なお、一部連結子会社において、一部商品における季越の商品については、同社所定のルールに従い評価減を行い、期末たな卸高を評価替後の金額によっております。</p> <p>b) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備は除く)</p> <p>a) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a) 商品・製品 移動平均法による原価法 なお、一部連結子会社において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。</p> <p>b) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備は除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p>

	<p>なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～22年 車両運搬具 4～6年 什器備品 2～20年 機械及び装置 7年</p>	<p>なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～22年 車両運搬具 4～6年 什器備品 2～20年 機械及び装置 7年</p>
--	---	---

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時全額費用処理 ただし、一部連結子会社につきましては、3年の月割均等償却をしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース資産の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース資産の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん償却に関する事項	のれん償却については、10年及び20年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微でありませ</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度に無形固定資産に含まれておりました「連結調整勘定」は当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	



## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>無形固定資産</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、334,301千円です。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>建物及び長期前払費用の一部について、業容拡大に伴う店舗数の増加により収益基盤が固まったことで、店舗の内装リニューアルの頻度も従来より低くなってきていることを契機として、従来適用していた耐用年数の見直しを行った結果、当該資産の利用実態に鑑み、当連結会計年度において耐用年数を変更しました。</p> <p>この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度の減価償却費は147,919千円減少し、営業利益、経常利益は同額増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しています。</p>
	<p>(有形固定資産)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	1																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,467千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,210千円</td> </tr> </table>	建物	5,467千円	車両運搬具	171千円	土地	571千円	計	6,210千円																	
建物	5,467千円																								
車両運搬具	171千円																								
土地	571千円																								
計	6,210千円																								
2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">147千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> </table>	建物	147千円	電話加入権	108千円	計	255千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">什器備品</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> </table>	什器備品	102千円																
建物	147千円																								
電話加入権	108千円																								
計	255千円																								
什器備品	102千円																								
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,353千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">16,069千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">512千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7,764千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,698千円</td> </tr> </table>	建物	16,353千円	什器備品	16,069千円	長期前払費用	512千円	撤去費用	7,764千円	計	40,698千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">61,324千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">18,194千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">14,365千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">8,808千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">65,076千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">72,078千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">239,848千円</td> </tr> </table>	建物	61,324千円	什器備品	18,194千円	長期前払費用	14,365千円	商標権	8,808千円	ソフトウェア	65,076千円	撤去費用	72,078千円	計	239,848千円
建物	16,353千円																								
什器備品	16,069千円																								
長期前払費用	512千円																								
撤去費用	7,764千円																								
計	40,698千円																								
建物	61,324千円																								
什器備品	18,194千円																								
長期前払費用	14,365千円																								
商標権	8,808千円																								
ソフトウェア	65,076千円																								
撤去費用	72,078千円																								
計	239,848千円																								
	<p>4 のれん減損損失</p> <p>当社の連結子会社であるスタイライフ株式会社について、当社が保有している同社株式の市場価格の著しい下落により、当社当事業年度個別財務諸表において同社株式の減損処理を行っております。</p> <p>当該株式の減損処理に伴い、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれん減損損失1,498,691千円を計上しております。</p>																								
	<p>5 ブランド撤退損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,834千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">34,264千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">102,255千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約金</td> <td style="text-align: right;">95,031千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">88,482千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">17,810千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">371,766千円</td> </tr> </table>	建物	33,834千円	什器備品	87千円	長期前払費用	34,264千円	商標権	102,255千円	リース解約金	95,031千円	たな卸資産評価損	88,482千円	撤去費用	17,810千円	計	371,766千円								
建物	33,834千円																								
什器備品	87千円																								
長期前払費用	34,264千円																								
商標権	102,255千円																								
リース解約金	95,031千円																								
たな卸資産評価損	88,482千円																								
撤去費用	17,810千円																								
計	371,766千円																								

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	176,310	170		176,480

## (変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 170株

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	141,048	800	平成19年8月31日	平成19年11月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,184	800	平成20年2月29日	平成20年5月31日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	176,480			176,480

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 定時株主総会	普通株式	141,184	800	平成20年2月29日	平成20年5月31日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	141,184	800	平成20年8月31日	平成20年11月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,184	800	平成21年2月28日	平成21年5月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,353,682千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323,682千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,353,682千円	預入期間3か月超の定期預金	30,000千円	現金及び現金同等物	1,323,682千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,877,329千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">59,037千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,818,291千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,877,329千円	預入期間3か月超の定期預金	59,037千円	現金及び現金同等物	3,818,291千円																										
現金及び預金	1,353,682千円																																						
預入期間3か月超の定期預金	30,000千円																																						
現金及び現金同等物	1,323,682千円																																						
現金及び預金	3,877,329千円																																						
預入期間3か月超の定期預金	59,037千円																																						
現金及び現金同等物	3,818,291千円																																						
<p>* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社バーンデストジャパンリミテッド(旧商号 株式会社メッセージ)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,668,731千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">714,018千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">630,234千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">304,930千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">48,899千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,496,484千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">686,559千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,924千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにスタイライフ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,229,635千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,167,477千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">8,494千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">883,733千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">39,155千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,642,639千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,144,533千円</td> </tr> <tr> <td>既取得株式の持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">1,095,124千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,885,700千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,081,440千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,260千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,668,731千円	固定資産	714,018千円	流動負債	630,234千円	固定負債	304,930千円	のれん	48,899千円	株式の取得価額	1,496,484千円	現金及び現金同等物	686,559千円	差引：株式取得による支出	809,924千円	流動資産	2,229,635千円	固定資産	1,167,477千円	繰延資産	8,494千円	流動負債	883,733千円	固定負債	39,155千円	のれん	1,642,639千円	少数株主持分	1,144,533千円	既取得株式の持分法による投資評価額	1,095,124千円	株式の取得価額	1,885,700千円	現金及び現金同等物	1,081,440千円	差引：株式取得による支出	804,260千円	<p>* 2</p>
流動資産	1,668,731千円																																						
固定資産	714,018千円																																						
流動負債	630,234千円																																						
固定負債	304,930千円																																						
のれん	48,899千円																																						
株式の取得価額	1,496,484千円																																						
現金及び現金同等物	686,559千円																																						
差引：株式取得による支出	809,924千円																																						
流動資産	2,229,635千円																																						
固定資産	1,167,477千円																																						
繰延資産	8,494千円																																						
流動負債	883,733千円																																						
固定負債	39,155千円																																						
のれん	1,642,639千円																																						
少数株主持分	1,144,533千円																																						
既取得株式の持分法による投資評価額	1,095,124千円																																						
株式の取得価額	1,885,700千円																																						
現金及び現金同等物	1,081,440千円																																						
差引：株式取得による支出	804,260千円																																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に関する注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に関する注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	142,712	39,950	102,762	建物	63,014	32,469	30,545
車両運搬具	6,286	6,112	174	車両運搬具	6,286	6,286	
什器備品	200,407	74,171	126,236	什器備品	102,818	53,824	48,993
ソフトウェア	162,513	90,660	71,852	ソフトウェア	207,574	106,511	101,062
合計	511,920	210,895	301,025	合計	379,694	199,092	180,601
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 126,924千円				1年以内 80,966千円			
1年超 178,842千円				1年超 98,854千円			
合計 305,767千円				合計 179,821千円			
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料 104,672千円				支払リース料 146,154千円			
減価償却費相当額 97,007千円				減価償却費相当額 127,638千円			
支払利息相当額 6,487千円				支払利息相当額 9,096千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息 法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	700,000	570,600	129,400
小計	700,000	570,600	129,400
合計	700,000	570,600	129,400

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	257,690	262,241	4,551
債券			
その他			
小計	257,690	262,241	4,551
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	257,690	262,241	4,551

## 3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,056,334

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	700,000	550,116	149,884
小計	700,000	550,116	149,884
合計	700,000	550,116	149,884

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	67,607	43,073	24,533
債券			
その他			
小計	67,607	43,073	24,533
合計	67,607	43,073	24,533

## 3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,080,907

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				700,000
小計				700,000
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
その他				
小計				
合計				700,000



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>66,869千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>66,732千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>7,017千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>35,990千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>40,986千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15,684千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>36,249千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td>197,030千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>9,554千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>6,651千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,680千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>10,680千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td>16,207千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>213,237千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,538千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,538千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>211,699千円</td></tr> </table>	未払事業税	66,869千円	賞与引当金	66,732千円	法定福利費	7,017千円	たな卸資産評価損	35,990千円	繰越欠損金	40,986千円	その他	15,684千円	評価性引当金	36,249千円	繰延税金資産(流動)合計	197,030千円	長期前払費用	9,554千円	その他有価証券評価差額金	6,651千円	その他	10,680千円	評価性引当金	10,680千円	繰延税金資産(固定)合計	16,207千円	繰延税金資産合計	213,237千円	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	1,538千円	繰延税金負債合計	1,538千円	繰延税金資産の純額	211,699千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>128,145千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>66,555千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>29,455千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>6,105千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,815千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td>249,077千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>964,678千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td>68,850千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>67,572千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>6,732千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24,932千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>931,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td>201,388千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>450,466千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	128,145千円	賞与引当金	66,555千円	未払事業税	29,455千円	法定福利費	6,105千円	その他	18,815千円	繰延税金資産(流動)合計	249,077千円	関係会社株式評価損	964,678千円	長期前受収益	68,850千円	固定資産除却損	67,572千円	長期前払費用	6,732千円	その他	24,932千円	評価性引当金	931,378千円	繰延税金資産(固定)合計	201,388千円	繰延税金資産合計	450,466千円
未払事業税	66,869千円																																																																
賞与引当金	66,732千円																																																																
法定福利費	7,017千円																																																																
たな卸資産評価損	35,990千円																																																																
繰越欠損金	40,986千円																																																																
その他	15,684千円																																																																
評価性引当金	36,249千円																																																																
繰延税金資産(流動)合計	197,030千円																																																																
長期前払費用	9,554千円																																																																
その他有価証券評価差額金	6,651千円																																																																
その他	10,680千円																																																																
評価性引当金	10,680千円																																																																
繰延税金資産(固定)合計	16,207千円																																																																
繰延税金資産合計	213,237千円																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,538千円																																																																
繰延税金負債合計	1,538千円																																																																
繰延税金資産の純額	211,699千円																																																																
たな卸資産評価損	128,145千円																																																																
賞与引当金	66,555千円																																																																
未払事業税	29,455千円																																																																
法定福利費	6,105千円																																																																
その他	18,815千円																																																																
繰延税金資産(流動)合計	249,077千円																																																																
関係会社株式評価損	964,678千円																																																																
長期前受収益	68,850千円																																																																
固定資産除却損	67,572千円																																																																
長期前払費用	6,732千円																																																																
その他	24,932千円																																																																
評価性引当金	931,378千円																																																																
繰延税金資産(固定)合計	201,388千円																																																																
繰延税金資産合計	450,466千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>51.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	住民税等均等割	1.5	留保金課税	2.8	その他	3.7	税効果会計適用後の法人税等負担率	51.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																
住民税等均等割	1.5																																																																
留保金課税	2.8																																																																
その他	3.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	51.0%																																																																

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、顧問1名、社外協力者1社、取引先4社
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,860株
付与日	平成16年10月20日
権利確定条件	権利行使の開始日においても、当社の取締役、顧問、社外協力者並びに取引先の地位にあること。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年11月1日～平成24年2月末日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	2,550
権利確定(株)	
権利行使(株)	170
失効(株)	
未行使残(株)	2,380

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
権利行使価格(円)	70,000
行使時平均株価(円)	143,000
付与日における公正な 評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、顧問1名、社外協力者1社、取引先4社
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,860株
付与日	平成16年10月20日
権利確定条件	権利行使の開始日においても、当社の取締役、顧問、社外協力者並びに取引先の地位にあること。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年11月1日～平成24年2月末日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	2,380
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	2,380

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年10月20日
権利行使価格(円)	70,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	ファッション ブランドビジネス	インターネット ビジネス	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,837,832	4,397,505	27,235,338		27,235,338
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,018	96,556	116,574	(116,574)	
計	22,857,850	4,494,062	27,351,912	(116,574)	27,235,338
営業費用	20,610,922	4,664,437	25,275,360	(115,645)	25,159,714
営業利益又は営業損失( )	2,246,928	170,375	2,076,552	(929)	2,075,623
資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	18,662,730	3,636,682	22,299,412	(3,349,901)	18,949,511
減価償却費	815,693	98,836	914,529		914,529
資本的支出	1,319,396	76,139	1,395,536		1,395,536

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

ファッションブランドビジネス	・・・	バッグ・ジュエリー及びアパレル等の企画・製造・販売
インターネットビジネス	・・・	インターネット上のオンラインショップ運営サイトによる商品の販売及び携帯端末上のモバイルサイトにおける商品の販売及び有料コンテンツの提供等

## 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,349,901千円であり、主なものは当社の投資有価証券等であります。

## 4 会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。当該変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	ファッション ブランドビジネス	インターネット ビジネス	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,631,383	6,741,570	28,372,953		28,372,953
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	31,657	120,000	151,657	(151,657)	
計	21,663,040	6,861,570	28,524,610	(151,657)	28,372,953
営業費用	21,448,103	6,959,144	28,407,247	(107,682)	28,299,565
営業利益又は営業損失( )	214,937	97,574	117,363	(43,975)	73,388
資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	20,226,742	4,907,828	25,134,570	(3,141,022)	21,993,548
減価償却費	747,628	134,423	882,052		882,052
資本的支出	1,211,206	399,289	1,610,496		1,610,496

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- |                |     |  |
|----------------|-----|--|
| ファッションブランドビジネス | ．．． | バッグ・ジュエリー及びアパレル等の企画・製造・販売  |
| インターネットビジネス    | ．．． | インターネット上のオンラインショップ運営サイトによる商品の販売及び携帯端末上のモバイルサイトにおける商品の販売及び有料コンテンツの提供等 |

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,141,022千円であり、主なものは当社の投資有価証券等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

事業の内容 バッグ及びジュエリーの企画・製造・販売

被結合企業

名称 株式会社WW by Samantha Thavasa

事業の内容 インターネット事業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社は、平成19年1月25日に、迅速な意思決定・有効かつ効率的な人材その他経営資源の活用及び重複業務排除による間接業務の効率化を図るため、当社の100%子会社であります株式会社WW by Samantha Thavasaを平成19年3月1日付にて吸収合併する合併契約を締結しました。

合併の期日

平成19年3月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併）とし、株式会社WW by Samantha Thavasaは解散いたしました。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	59,106円92銭	44,451円61銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失( )	5,634円00銭	12,964円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,584円28銭	なお、潜在株式調整後1株当たり純 利益については、1株当たり当期純 損失が計上されているため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)	当連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	11,639,242	8,997,231
普通株式に係る純資産額(千円)	10,431,190	7,844,820
純資産の部の合計額から控除する金額の主な内訳 少数株主持分	1,208,052	1,152,411
普通株式の発行済株式数(株)	176,480	176,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	176,480	176,480

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	993,515	2,288,054
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	993,515	2,288,054
普通株式の期中平均株式数(株)	176,343	176,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,570	
(うち新株予約権(株))	(1,570)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(連結子会社における特別損失の発生)</p> <p>当社の連結子会社スタイライフ株式会社は取引先の財政状態を勘案し、平成21年3月期において債権額に対する貸倒引当金288,021千円を含む合計336,520千円の特別損失計上を行っております。当社連結財務諸表においては平成22年2月期第1四半期に同額の特別損失が計上される見込みであります。</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ハイマックス	株式会社ハイマックス第1回無担保社債(株式会社西日本シティ銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成17年 1月27日		100,000 (100,000)	1.14	なし	平成22年 1月27日
合計				100,000 (100,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算美後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000				

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,450,000	1,750,480	0.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,076	1,113,332	1.34	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,705	5,908,335	1.29	平成21年～平成25年
合計	3,490,781	8,772,147		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,163,332	2,705,003	1,080,000	960,000

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日現在)		当事業年度 (平成21年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		653,888		2,959,184	
2 売掛金		1,118,015		1,016,282	
3 製品		4,579,382		5,141,365	
4 原材料		1,102		1,131	
5 貯蔵品		110,701		127,522	
6 前渡金		38,080		20,814	
7 前払費用		512,742		559,827	
8 繰延税金資産		126,972		165,159	
9 未収入金		432,977		185,922	
10 関係会社短期貸付金				790,000	
11 その他		59,184		32,287	
貸倒引当金		689		628	
流動資産合計		7,632,357	45.2	10,998,869	59.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,332,801		2,891,991	
減価償却累計額		1,144,331	1,188,469	1,442,063	1,449,928
(2) 車両運搬具		44,032		44,032	
減価償却累計額		32,061	11,971	35,912	8,119
(3) 什器備品		404,317		405,396	
減価償却累計額		262,913	141,404	256,655	148,740
(4) 建設仮勘定			5,798		898
有形固定資産合計		1,347,643	8.0	1,607,687	8.7
2 無形固定資産					
(1) のれん		17,833		15,833	
(2) 商標権		53,060		52,743	
(3) ソフトウェア		117,858		21,972	
(4) 電話加入権		5,965		5,965	
無形固定資産合計		194,717	1.1	96,515	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,069,246		1,013,150	
(2) 関係会社株式		4,702,804		2,177,464	
(3) 差入保証金		1,526,680		2,012,764	
(4) 破産更生債権等				22,306	
(5) 長期前払費用		405,053		274,473	
(6) 繰延税金資産		11,852		179,481	
(7) その他		9,571		18,546	
貸倒引当金				22,306	
投資その他の資産合計		7,725,209	45.7	5,675,879	31.0
固定資産合計		9,267,570	54.8	7,380,082	40.2
資産合計		16,899,928	100.0	18,378,952	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日現在)		当事業年度 (平成21年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金		712,184		761,381	
2 短期借入金		3,450,000		1,150,000	
3 一年内返済予定 長期借入金				1,000,000	
4 未払金		221,224		244,892	
5 未払費用		537,751		747,334	
6 未払法人税等		853,766		110,241	
7 未払消費税等		53,779		30,078	
8 賞与引当金		141,351		125,400	
9 その他		51,095		94,777	
流動負債合計		6,021,153	35.6	4,264,105	23.2
固定負債					
1 長期借入金				5,550,000	
2 預り保証金		187,936		187,936	
3 その他				169,166	
固定負債合計		187,936	1.1	5,907,103	32.1
負債合計		6,209,090	36.7	10,171,209	55.3
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		2,132,600	12.6	2,132,600	11.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,252,600		2,252,600	
資本剰余金合計		2,252,600	13.3	2,252,600	12.3
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		50,000		50,000	
繰越利益剰余金		6,258,986		3,772,577	
利益剰余金合計		6,308,986	37.4	3,822,577	20.8
株主資本合計		10,694,186	63.3	8,207,777	44.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		3,348	0.0	34	0.0
評価・換算差額等合計		3,348	0.0	34	0.0
純資産合計		10,690,838	63.3	8,207,743	44.7
負債純資産合計		16,899,928	100.0	18,378,952	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,485,833	100.0		17,732,311	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		3,557,351			4,579,382		
2 当期製品製造原価		6,983,016			6,760,929		
3 合併による増加高		12,252					
合計		10,552,620			11,340,311		
4 他勘定振替高	1	27,547			18,238		
5 期末製品たな卸高		4,579,382	5,945,690	32.2	5,141,365	6,180,708	34.9
売上総利益			12,540,142	67.8		11,551,603	65.1
販売費及び一般管理費							
1 報酬及び給与手当		2,386,700			2,470,616		
2 法定福利費		368,531			343,473		
3 賞与引当金繰入額		141,351			125,400		
4 賞与		478,386			441,633		
5 商品開発委託費		77,355			64,130		
6 広告宣伝費		525,949			347,604		
7 販売促進費		731,603			898,574		
8 旅費交通費		267,763			274,846		
9 荷造発送費		133,888			156,433		
10 地代家賃		866,958			1,072,957		
11 店舗手数料		1,886,528			2,041,986		
12 包装費		243,770			300,649		
13 業務委託費		437,910			470,489		
14 減価償却費		803,032			680,325		
15 その他		1,093,856	10,443,586	56.5	1,043,169	10,732,291	60.5
営業利益			2,096,555	11.3		819,311	4.6
営業外収益							
1 受取利息		1,571			7,490		
2 受取配当金		8,368			24,855		
3 補助金等収入		24,610					
4 為替差益		17,510					
5 その他		980	53,040	0.3	3,050	35,395	0.2
営業外費用							
1 支払利息		37,980			59,952		
2 為替差損			37,980	0.2	96	60,049	0.3
経常利益			2,111,616	11.4		794,657	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 保険解約益				90,055	
2 固定資産売却益	2	3,697			
3 投資有価証券売却益		116,170	119,867	90,055	0.5
特別損失					
1 関係会社株式評価損				2,627,200	
2 固定資産除却損	4	26,312		234,424	
3 投資有価証券評価損				67,781	
4 解約負担金				20,000	
5 固定資産売却損	3	147	26,460	102	2,949,508
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失( )			2,205,023		2,064,794
法人税、住民税 及び事業税		835,293		347,336	
法人税等調整額		183,248	1,018,541	208,089	139,246
当期純利益又は当期純損 失( )			1,186,481		2,204,041

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		43,432	0.6	92,361	1.4
外注仕入高		6,939,583	99.4	6,668,568	98.6
当期総製造費用		6,983,016	100.0	6,760,929	100.0
当期製品製造原価		6,983,016		6,760,929	

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、売上原価等に配賦しております。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	
			その他利益剰余金				
		資本準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高 (千円)	2,126,650	2,246,650	50,000	5,213,553	9,636,853	1,700	9,638,553
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				141,048	141,048		141,048
新株の発行	5,950	5,950			11,900		11,900
当期純利益				1,186,481	1,186,481		1,186,481
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)						5,048	5,048
事業年度中の変動額 合計(千円)	5,950	5,950		1,045,433	1,057,333	5,048	1,052,285
平成20年2月29日残高 (千円)	2,132,600	2,252,600	50,000	6,258,986	10,694,186	3,348	10,690,838

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	
			その他利益剰余金				
		資本準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高 (千円)	2,132,600	2,252,600	50,000	6,258,986	10,694,186	3,348	10,690,838
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				282,368	282,368		282,368
当期純損失				2,204,041	2,204,041		2,204,041
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)						3,313	3,313
事業年度中の変動額 合計(千円)				2,486,409	2,486,409	3,313	2,483,095
平成21年2月28日残高 (千円)	2,132,600	2,252,600	50,000	3,772,577	8,207,777	34	8,207,743

## 重要な会計方針

科目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法 ただし、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備は除く) a)平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c)平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。  建物以外 a)平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b)平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。  なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～22年 車両運搬具 4～6年 什器備品 2～20年  (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 また、のれんについては、10年間の均等償却を行っております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 建物(附属設備は除く) 同左  建物以外 同左  なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～22年 車両運搬具 4～6年 什器備品 2～20年  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左



科目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時全額費用処理	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>建物及び長期前払費用の一部について、業容拡大に伴う店舗数の増加により収益基盤が固まったことで、店舗の内装リニューアルの頻度も従来より低くなってきていることを契機として、従来適用していた耐用年数の見直しを行った結果、当該資産の利用実態に鑑み、当事業年度において耐用年数を変更しました。</p> <p>この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当事業年度の減価償却費は99,863千円減少し、営業利益、経常利益は同額増加し、税引前当期純損失は同額減少しています。</p>
	<p>(有形固定資産)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 注記事項

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 27,547千円	1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 18,238千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 3,697千円	2
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 147千円	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 什器備品 102千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 7,936千円 什器備品 15,399千円 長期前払費用 512千円 撤去費用 2,463千円 計 26,312千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 58,883千円 什器備品 18,194千円 ソフトウェア 62,663千円 商標権 8,808千円 長期前払費用 14,365千円 撤去費用 71,508千円 計 234,424千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 合計額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 合計額
車両運搬具	6,286	6,112	174	車両運搬具	6,286	6,286	
合計	6,286	6,112	174	合計	6,286	6,286	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 174千円				1年以内 千円			
1年超 千円				1年超 千円			
合計 174千円				合計 千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料、減価償却費相当額				支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 2,095千円				支払リース料 174千円			
減価償却費相当額 2,095千円				減価償却費相当額 174千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,969,300	1,529,000	1,440,300
関連会社株式			
合計	2,969,300	1,529,000	1,440,300

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	680,900	680,900	
関連会社株式			
合計	680,900	680,900	

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">63,228千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,148千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">7,017千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,578千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,972千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">9,554千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,298千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,852千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,824千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,824千円</td> </tr> </table>	未払事業税	63,228千円	賞与引当金	54,148千円	法定福利費	7,017千円	その他	2,578千円	繰延税金資産(流動)合計	126,972千円	長期前払費用	9,554千円	その他有価証券評価差額金	2,298千円	繰延税金資産(固定)合計	11,852千円	繰延税金資産合計	138,824千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	138,824千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">82,027千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">51,037千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,219千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">6,105千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,769千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,159千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">963,140千円</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">68,850千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">67,572千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">6,732千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,563千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">931,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,481千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,640千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	82,027千円	賞与引当金	51,037千円	未払事業税	22,219千円	法定福利費	6,105千円	その他	3,769千円	繰延税金資産(流動)合計	165,159千円	関係会社株式評価損	963,140千円	長期前受収益	68,850千円	固定資産除却損	67,572千円	長期前払費用	6,732千円	その他	4,563千円	評価性引当金	931,378千円	繰延税金資産(固定)合計	179,481千円	繰延税金資産合計	344,640千円
未払事業税	63,228千円																																																		
賞与引当金	54,148千円																																																		
法定福利費	7,017千円																																																		
その他	2,578千円																																																		
繰延税金資産(流動)合計	126,972千円																																																		
長期前払費用	9,554千円																																																		
その他有価証券評価差額金	2,298千円																																																		
繰延税金資産(固定)合計	11,852千円																																																		
繰延税金資産合計	138,824千円																																																		
繰延税金負債合計	千円																																																		
繰延税金資産の純額	138,824千円																																																		
たな卸資産評価損	82,027千円																																																		
賞与引当金	51,037千円																																																		
未払事業税	22,219千円																																																		
法定福利費	6,105千円																																																		
その他	3,769千円																																																		
繰延税金資産(流動)合計	165,159千円																																																		
関係会社株式評価損	963,140千円																																																		
長期前受収益	68,850千円																																																		
固定資産除却損	67,572千円																																																		
長期前払費用	6,732千円																																																		
その他	4,563千円																																																		
評価性引当金	931,378千円																																																		
繰延税金資産(固定)合計	179,481千円																																																		
繰延税金資産合計	344,640千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税等均等割	0.6	留保金課税	2.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等負担率	46.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																		
住民税等均等割	0.6																																																		
留保金課税	2.8																																																		
その他	0.1																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.2%																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載して  
おりません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	60,578円19銭	46,508円06銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	6,728円26銭	12,488円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,668円89銭	なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	10,690,838	8,207,743
普通株式に係る純資産額(千円)	10,690,838	8,207,743
普通株式の発行済株式数(株)	176,480	176,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	176,480	176,480

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,186,481	2,204,041
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失( )(千円)	1,186,481	2,204,041
普通株式の期中平均株式数(株)	176,343	176,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,570	
(うち新株予約権(株))	(1,570)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

[次へ](#)



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)クオリケーション	4,814	967,809
		(株)ナッティ	490	24,500
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	17,486	12,240
		その他(3銘柄)	2,793	8,600
		小計	19,333	1,013,150
計		19,333	1,013,150	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,332,801	771,757	212,566	2,891,991	1,442,063	451,414	1,449,928
車両運搬具	44,032			44,032	35,912	3,851	8,119
什器備品	404,317	91,471	90,392	405,396	256,655	65,611	148,740
建設仮勘定	5,798	84,028	88,928	898			898
有形固定資産計	2,786,950	947,256	391,886	3,342,318	1,734,631	520,877	1,607,687
無形固定資産							
のれん	20,000			20,000	4,166	2,000	15,833
商標権	62,363	15,653	10,564	67,452	14,709	7,161	52,743
ソフトウェア	191,530	4,543	121,669	74,403	52,430	37,765	21,972
電話加入権	5,965			5,965			5,965
無形固定資産計	279,859	20,196	132,234	167,822	71,306	46,926	96,515
長期前払費用	965,503	256,401	565,206	656,698	382,224	114,521	274,473

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	エイトミリオン銀座GATES店	158,590千円
	エイトミリオン新宿GATES店	214,069千円
什器備品	エイトミリオン銀座GATES店	29,459千円
	エイトミリオン新宿GATES店	30,422千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	サマンサタバサニューヨーク 大宮オーバ店	12,279千円
----	-------------------------	----------

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	689	628		689	628
貸倒引当金(固定)		22,306			22,306
賞与引当金	141,351	125,400	141,351		125,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,807
預金	
当座預金	332
普通預金	2,951,043
計	2,951,376
合計	2,959,184

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)丸井	313,143
(株)パルコ	89,927
(株)高島屋	62,991
(株)大丸	62,140
(株)ルミネ	52,148
その他	435,929
合計	1,016,282

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,118,015	18,384,380	18,486,113	1,016,282	94.7	21.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 製品

品名	金額(千円)
バッグ	3,448,714
ジュエリー	1,374,620
その他	318,030
合計	5,141,365

## d 原材料

品名	金額(千円)
生地材料	1,131
合計	1,131

## e 貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品類	17,776
タグ等	8,252
サンプルバッグ	10,200
その他	91,292
合計	127,522

## f 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)バーンデストジャパンリミテッド	1,496,484
スタイライフ(株)	680,900
Samantha Thavasa USA, Inc.	80
合計	2,177,464

## g 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗差入保証金	1,550,532
事務所差入保証金	416,769
その他	45,463
合計	2,012,764

## 負債の部

## a 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)ハンドバッグ村上	86,147
清原(株)	77,219
(株)長谷川製作所	64,464
(株)アクセサリマルタカ	47,605
(株)マツモト	43,772
その他	442,170
計	761,381

## b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	550,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)新生銀行	100,000
計	1,150,000

## c 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000

(株)みずほ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
住友信託銀行(株)	200,000
計	1,000,000

## d 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,800,000
(株)みずほ銀行	1,200,000
住友信託銀行(株)	800,000
(株)三井住友銀行	750,000
計	5,550,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL ( <a href="http://www.samantha.co.jp/">http://www.samantha.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第14期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月30日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第15期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)平成20年11月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月30日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 船山卓三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋廣司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木一宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 船 山 卓 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社スタイルフ株式会社は取引先の財政状態を勘案し、平成21年3月期において債権額に対する貸倒引当金288,021千円を含む合計336,520千円の特別損失計上を行っている。会社の連結財務諸表においては平成22年2月期第1四半期に同額の特別損失が計上される見込みである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月30日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 船 山 卓 三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 廣 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 船 山 卓 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。